第３表　連携省エネルギー措置に関する事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等

番号	事業分類	事業分類ごとの連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用に係る原単位等の計算									
		連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用量（kl）Ⓐ	販売した副生エネルギーの量（原油換算kl）Ⓑ	購入した未利用熱の量（原油換算kl）Ⓑ’	Ⓒ=Ⓐ-Ⓑ-Ⓑ’	Ⓒの構成割合（%）Ⓓ=Ⓒ/Ⓤ×100	生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値 Ⓔ	エネルギーの使用に係る原単位 Ⓕ=Ⓒ/Ⓔ	エネルギーの使用に係る前年度の原単位 Ⓖ	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比（%）Ⓗ=Ⓕ/Ⓖ×100	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度（%）①=Ⓓ×Ⓗ/100
1	工場等に係る事業の名称										①
	細分類番号						（名称：　）（単位：　）				
2	工場等に係る事業の名称										②
	細分類番号						（名称：　）（単位：　）				
3	工場等に係る事業の名称										③
	細分類番号						（名称：　）（単位：　）				
事業者全体		Ⓢ　（合計）	Ⓣ　（合計）	Ⓣ’（合計）	Ⓤ　（合計）	100%	Ⓥ（名称：　）（単位：　）	Ⓦ	Ⓧ	Ⓨ=Ⓦ/Ⓧ×100	Ⓩ=①+②+③+…

備考　１　工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入する。
２　工場等に係る事業の名称及び細分類番号は、日本標準産業分類とする。事業分類が４分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
３　事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位Ⓦ」の算出が難しい場合は、「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値Ⓩ」を事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比としてもよい。その際、ⓋⓌⓍⓎは記入不要。
４　事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位Ⓦ」が算出できる場合は、事業分類ごとのⒶⒷⒷ’Ⓒ及び事業者全体のⓈからⓎまで記入すること。

第４表　連携省エネルギー措置に関する事業者の過去５年度間のエネルギーの使用に係る原単位の変化状況

連携省エネルギー措置を踏まえたエネルギーの使用に係る原単位	年度	年度	年度	年度	年度	５年度間平均原単位変化
対前年度比（%）		Ⓙ	Ⓚ	Ⓛ	Ⓜ	

備考　第３表において事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度から「事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比（%）Ⓩ」を求めた場合は、対前年度比（%）のみ記入する。